

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

令和 2 年12月18日

【中間会計期間】

第72期中(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)

【会社名】

名古屋競馬株式会社

【英訳名】

Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 中 西 肇

【本店の所在の場所】

名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地

【電話番号】

052(623)7061(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 岡 田 利 克

【最寄りの連絡場所】

名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地

【電話番号】

052(623)7061(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 岡 田 利 克

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (百万円)	2,169	2,194	2,128	4,335	4,337
経常利益 (百万円)	1,048	1,168	1,238	1,947	2,200
中間(当期)純利益 (百万円)	706	814	823	1,270	1,484
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	47,700	48,885	49,920	48,282	49,035
総資産額 (百万円)	48,252	49,520	50,506	48,823	49,616
1株当たり純資産額 (円)	57,609.82	59,041.72	60,291.06	58,312.94	59,222.18
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	852.67	984.22	994.41	1,534.73	1,793.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	400.0	400.0
自己資本比率 (%)	98.9	98.7	98.8	98.9	98.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	1,297	1,286	2,362	2,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	223	754	1,842	2,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	328	329	329	329
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	938	1,244	2,348	499	636
従業員数 (名)	28	28	29	28	28

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社には関係会社(親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在の従業員数29名であります。なお、従業員数は、就業人員であります。

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針、経営環境並びに当社の事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針、経営環境並びに新たに生じた事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、現状は新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の財政状態及び経営成績に対して、重要な影響は発生していません。

しかし、感染症の拡大が長期間に及びますと経済情勢の悪化により、当社の業績にも影響が出てくる可能性があるため、今後の推移を注視してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けて大きく制限された経済活動も徐々に緩和されてはありますが、企業収益や雇用環境は厳しい状況で推移しております。

引き続き感染症の再拡大や長期化の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、感染症収束後のファンサービスの向上に向け、日本中央競馬会と協力し、施設の整備、改良を行ってまいりました。

また、自然災害などをはじめとする不測の事態にも的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減や経営の合理化なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、2,128百万円と前年同期に比べ65百万円(3.0%)の減収、営業利益は1,054百万円と前年同期に比べ21百万円(2.1%)の増益、経常利益は1,238百万円と前年同期に比べ70百万円(6.0%)の増益、中間純利益は823百万円と前年同期に比べ8百万円(1.0%)の増益となりました。

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、2,032百万円と前年同期(2,042百万円)に比べ9百万円の減収、駐車場事業は、8百万円と前年同期(92百万円)に比べ83百万円の減収となりました。

また、その他の事業は87百万円と前年同期(59百万円)に比べ27百万円の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間の資産額は、50,506百万円と前事業年度に比べ890百万円(1.8%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入で増加した資金による長期預金の預入によるものであります。

また、繰延税金負債等が増加したことにより、負債額は586百万円と前事業年度に比べ5百万円(1.0%)の増加となりました。純資産額は、49,920百万円と別途積立金の増加等により、前事業年度に比べ885百万円(1.8%)の増加となりました。

当中間会計期間の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.8%と、財務体質は依然強固であります。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ1,103百万円増加し、2,348百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,286百万円(前年同期は1,297百万円)の収入となりました。これは主に税引前中間純利益1,186百万円(前年同期は1,173百万円)、減価償却費421百万円(前年同期は465百万円)、法人税等の支払額350百万円(前年同期は291百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは754百万円の収入(前年同期は223百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円(前年同期は1,000百万円)、定期預金の払戻による収入1,700百万円(前年同期は1,600百万円)、長期預金の預入による支出1,500百万円(前年同期は600百万円)、有形固定資産の取得による支出228百万円(前年同期は171百万円)、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,284百万円(前年同期は112百万円)、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入773百万円(前年同期は62百万円)、前年同期は発生していなかった有価証券の償還による収入1,500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは329百万円(前年同期は328百万円)の支出となりました。これは配当金の支払額329百万円(前年同期は328百万円)によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金ににより賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。

また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。

なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当中間会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業 (百万円)	2,032	99.5
駐車場事業 (百万円)	8	9.1
その他の事業 (百万円)	87	146.1
合計	2,128	97.0

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)		当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,041	93.0	2,031	95.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末において、計画した重要な設備の新設等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の改修について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

前事業年度末において、計画した重要な設備の除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	—	827,988	—	413	—	—

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和2年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.77
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.53
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.55
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.20
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	4.98
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.17
岡崎市	岡崎市十王町二丁目9番地	34	4.17
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.08
村松典幸	名古屋市中区	9	1.11
(株)丸栄	名古屋市中区栄三丁目3番1号	9	1.11
計	—	568	68.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,988	—	—
総株主の議決権	—	827,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が572株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数572個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について、かがやき監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,836,391	5,648,329
有価証券	3,494,340	2,400,656
その他	57,522	60,424
流動資産合計	8,388,253	8,109,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,790,819	7,591,338
構築物（純額）	3,521,843	3,512,467
機械及び装置（純額）	148,936	131,955
土地	4,062,430	4,062,430
建設仮勘定	180,027	205,240
その他	121,277	94,302
有形固定資産合計	*1 15,825,336	*1 15,597,734
無形固定資産	6,419	5,033
投資その他の資産		
投資有価証券	22,224,835	22,881,544
長期預金	2,900,000	3,800,000
その他	288,389	130,114
貸倒引当金	17,100	17,100
投資その他の資産合計	25,396,125	26,794,559
固定資産合計	41,227,880	42,397,327
資産合計	49,616,133	50,506,737
負債の部		
流動負債		
未払金	87,415	83,953
未払法人税等	352,087	355,013
賞与引当金	14,224	29,732
役員賞与引当金	28,000	—
その他	75,167	*2 80,308
流動負債合計	556,894	549,007
固定負債		
長期未払金	12,850	12,850
退職給付引当金	11,134	7,431
その他	—	17,167
固定負債合計	23,984	37,449
負債合計	580,879	586,457

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	45,120,000	46,120,000
繰越利益剰余金	3,519,431	3,011,601
利益剰余金合計	48,827,930	49,320,100
株主資本合計	49,241,924	49,734,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,669	186,185
評価・換算差額等合計	206,669	186,185
純資産合計	49,035,254	49,920,280
負債純資産合計	49,616,133	50,506,737

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
売上高	2,194,674	2,128,716
売上原価	968,294	865,988
売上総利益	1,226,379	1,262,728
一般管理費	193,946	208,714
営業利益	1,032,433	1,054,014
営業外収益	*1 141,078	*1 189,450
営業外費用	5,442	5,047
経常利益	1,168,069	1,238,416
特別利益	42,760	6,787
特別損失	36,855	59,048
税引前中間純利益	1,173,974	1,186,156
法人税、住民税及び事業税	354,600	367,812
法人税等調整額	4,448	5,021
法人税等合計	359,049	362,790
中間純利益	814,925	823,365

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	44,120,000	3,365,941	47,674,439
当中間期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当					331,195	331,195
中間純利益					814,925	814,925
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,000,000	516,269	483,730
当中間期末残高	413,994	103,498	85,000	45,120,000	2,849,671	48,158,169

	株主資本	評価・換算差額 等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	48,088,433	193,987	48,282,421
当中間期変動額			
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	331,195		331,195
中間純利益	814,925		814,925
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		119,688	119,688
当中間期変動額合計	483,730	119,688	603,418
当中間期末残高	48,572,163	313,675	48,885,839

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	45,120,000	3,519,431	48,827,930
当中間期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当					331,195	331,195
中間純利益					823,365	823,365
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,000,000	507,829	492,170
当中間期末残高	413,994	103,498	85,000	46,120,000	3,011,601	49,320,100

	株主資本	評価・換算差額 等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	49,241,924	206,669	49,035,254
当中間期変動額			
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	331,195		331,195
中間純利益	823,365		823,365
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		392,855	392,855
当中間期変動額合計	492,170	392,855	885,025
当中間期末残高	49,734,094	186,185	49,920,280

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,173,974	1,186,156
減価償却費	465,382	421,337
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,671	15,508
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28,000	28,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,908	3,703
受取利息及び受取配当金	116,912	167,736
有形固定資産除売却損益（ は益）	35,835	45,898
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	—	13,149
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,735	4,772
その他	80,397	11,707
小計	1,472,379	1,475,675
利息及び配当金の受取額	115,802	161,694
法人税等の支払額	291,165	350,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,016	1,286,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,700,000
長期預金の預入による支出	600,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	171,591	228,859
有形固定資産の除却による支出	4,157	8,918
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	112,836	1,284,689
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	62,725	773,530
有価証券の償還による収入	—	1,500,000
その他の収入	2,407	3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,451	754,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	328,229	329,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,229	329,439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	745,335	1,711,938
現金及び現金同等物の期首残高	499,083	636,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 1,244,418	*1 2,348,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては、合理的に見積もることが困難であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りは、中間財務諸表作成時に於いて入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期に関して不透明な状況であるものの、当中間会計期間において軽微であったことから、会計上の見積りについては、当事業年度以降においても軽微であると考えております。

(中間貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当中間会計期間 (令和２年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	20,134,308千円	20,494,439千円

* 2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)	当中間会計期間 (自 令和２年４月１日 至 令和２年９月30日)
受取利息	3,345千円	8,611千円
有価証券利息	15,371千円	33,723千円
受取配当金	98,196千円	125,402千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)	当中間会計期間 (自 令和２年４月１日 至 令和２年９月30日)
有形固定資産	459,474千円	415,940千円
無形固定資産	1,421千円	1,386千円
売電資産	4,399千円	3,929千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	331,195	400	平成31年 3 月31日	令和元年 6 月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和 2 年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	331,195	400	令和 2 年 3 月31日	令和 2 年 6 月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
現金及び預金	5,244,418千円	5,648,329千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	3,300,000千円
現金及び現金同等物	1,244,418千円	2,348,329千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注) 2 をご参照下さい。)

前事業年度(令和2年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,836,391	4,836,391	—
(2) 長期預金	2,900,000	2,889,192	10,807
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,298,466	5,275,912	22,554
其他有価証券	20,415,708	20,415,708	—
資産計	33,450,566	33,417,204	33,361

当中間会計期間(令和2年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,648,329	5,648,329	—
(2) 長期預金	3,800,000	3,790,870	9,129
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,798,544	5,818,587	20,042
其他有価証券	19,478,655	19,478,655	—
資産計	34,725,530	34,736,442	10,912

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 長期預金

これらの時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位: 千円)

区分	令和2年3月31日	令和2年9月30日
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(令和2年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,600,000	1,619,340	19,340
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,698,466	3,656,571	41,895
合計	5,298,466	5,275,912	22,554

当中間会計期間(令和2年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	3,100,000	3,130,222	30,222
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,698,544	2,688,365	10,179
合計	5,798,544	5,818,587	20,042

2 その他有価証券

前事業年度(令和2年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	659,459	392,132	267,326
債券	1,108,297	1,103,568	4,728
その他	4,056,833	3,981,632	75,201
小計	5,824,589	5,477,333	347,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	468,216	612,269	144,053
債券	1,888,442	1,900,000	11,557
その他	12,234,461	12,723,900	489,439
小計	14,591,119	15,236,169	645,050
合計	20,415,708	20,713,503	297,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(令和2年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	834,052	478,262	355,790
債券	806,172	802,432	3,740
その他	6,812,991	6,517,130	295,860
小計	8,453,216	7,797,824	655,391
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	356,907	512,989	156,082
債券	2,194,980	2,200,000	5,020
その他	8,473,552	8,699,561	226,009
小計	11,025,439	11,412,551	387,112
合計	19,478,655	19,210,376	268,279

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

(1) 前事業年度における減損処理はありません。

(2) 当中間会計期間において、その他有価証券について一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 13,149千円

(3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。

- a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
- b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	15,619,109	15,082,720
	期中増減額	536,389	203,113
	中間期末 (期末)残高	15,082,720	14,879,607
中間期末(期末)時価		48,040,000	47,770,000

- (注) 1 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、専用道路上屋改修取得(258,944千円)であり、減少は、減価償却費(819,823千円)であります。
当中間会計期間の主な増加は、下見所裏擁壁改修取得(144,408千円)であり、減少は、減価償却費(374,606千円)であります。
- 3 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	2,041,697	競馬場施設賃貸事業

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	2,031,724	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	59,222.18円	60,291.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	49,035,254	49,920,280
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	49,035,254	49,920,280
普通株式の発行済株式数(株)	827,988	827,988
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	827,988	827,988

項 目	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	984.22円	994.41円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	814,925	823,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	814,925	823,365
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月31日 | 令和 2 年 6 月16日
東海財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月18日

名古屋競馬株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 幹根

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示 リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。